

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蒲生 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 柚木 裕

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	69,726	△9.5	2,528	108.2	2,197	95.1	1,597	131.3
21年3月期第2四半期	77,007	—	1,214	—	1,126	—	690	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.06	6.95
21年3月期第2四半期	3.06	3.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	175,290	54,689	30.3	231.43
21年3月期	171,002	51,694	29.4	222.44

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 53,191百万円 21年3月期 50,214百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	0.3	3,300	109.2	2,100	172.1	1,100	—	4.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 229,849,936株 21年3月期 226,536,329株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 14,395株 21年3月期 790,839株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 226,436,219株 21年3月期第2四半期 225,805,595株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が継続するなど依然厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米国・欧州では一部で政策効果などによる下げ止まりがみられるものの、引き続き深刻な状況にあります。

国内農機については、農業政策による農業への支援策の一部が実施され部分的に回復が見られましたが、緊急機械リース支援事業の実施遅れ等から、顧客の様子見による買い控えの影響がありました。また、海外については、世界的な景気後退が影響し拡販しにくい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的な販売活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比72億8千万円(9.5%)減少し697億2千6百万円となりました。国内売上高は、前年同期比27億8千6百万円(4.3%)減少の617億6千6百万円となりました。海外売上高は、中国市場で伸張したものの、世界的な景気後退の影響を受けて受注減となり、44億9千4百万円(36.1%)減少の79億6千万円となりました。営業利益は、減収による粗利益減を前期悪化項目であった棚卸資産評価損の減少や固定費等経費の圧縮により前年同期比13億1千3百万円増加し、25億2千8百万円となりました。経常利益は、前年同期比10億7千1百万円増加し、21億9千7百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比9億6百万円増加し、15億9千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ42億8千7百万円増加し1,752億9千万円となりました。資産の部における主な内訳は、現金及び預金の増加45億4千3百万円等によるものであります。

負債の部では支払手形及び買掛金の減少39億7千5百万円、有利子負債の増加55億1千9百万円等により、前年度末に比べ12億9千3百万円増加しております。純資産は前年度末に比べ29億9千4百万円増加し、546億8千9百万円となりました。なお、自己資本比率は30.3%となっております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年度末に比べ43億8千4百万円増加し99億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益20億9千4百万円、たな卸資産の増加13億5千8百万円、仕入債務の減少39億7千5百万円などにより7億7千4百万円の支出(前年同期比43億7千8百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出20億5千8百万円などにより19億3千8百万円の支出(前年同期比3億4千3百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより70億5千6百万円の収入(前年同期比82億8千3百万円の収入増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績見通しについては、国内販売の一部で回復が見込めるものの、円高による海外の売上減少が予想されることから、通期売上予想 1,540 億円から 1,500 億円(前期比 0.3% 増加)に修正いたしました。営業利益以下の各利益予想については、円高による海外売上の減少などが影響し、営業利益 33 億円(前期比 109.2%増加)、経常利益 21 億円(前期比 172.1%増加)、当期純利益 11 億円に修正いたしました。あわせて個別業績についても修正いたしております。

当該予想に関する詳細は、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績の前提となる第 3 ならびに第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル=90 円、1 ユーロ=130 円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①工事契約に関する会計基準の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 12 月 27 日 企業会計基準第 15 号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 18 号)を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,251	5,708
受取手形及び売掛金	29,003	28,734
有価証券	111	280
商品及び製品	38,588	37,944
仕掛品	3,248	2,696
原材料及び貯蔵品	1,497	1,336
その他	2,371	3,991
貸倒引当金	△104	△79
流動資産合計	84,969	80,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,206	15,638
土地	50,476	50,463
その他(純額)	14,460	13,887
有形固定資産合計	80,143	79,988
無形固定資産		
	844	842
投資その他の資産		
投資有価証券	4,662	4,647
その他	5,149	5,385
貸倒引当金	△478	△473
投資その他の資産合計	9,333	9,559
固定資産合計	90,321	90,390
資産合計	175,290	171,002

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,826	43,801
短期借入金	20,997	20,980
1年内償還予定の社債	1,090	1,485
1年内返済予定の長期借入金	13,559	10,395
未払法人税等	620	715
賞与引当金	831	429
その他	6,391	7,685
流動負債合計	83,317	85,493
固定負債		
社債	40	1,060
長期借入金	20,501	16,748
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,041	4,829
役員退職慰労引当金	164	380
その他	3,941	3,201
固定負債合計	37,284	33,814
負債合計	120,601	119,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	22,784
資本剰余金	13,454	12,815
利益剰余金	5,669	4,072
自己株式	△4	△185
株主資本合計	42,464	39,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	212
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	5	△11
評価・換算差額等合計	10,726	10,728
少数株主持分	1,497	1,479
純資産合計	54,689	51,694
負債純資産合計	175,290	171,002

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	77,007	69,726
売上原価	53,630	46,194
売上総利益	23,376	23,532
販売費及び一般管理費	22,162	21,004
営業利益	1,214	2,528
営業外収益		
受取利息	108	78
受取配当金	87	76
為替差益	103	—
その他	510	326
営業外収益合計	809	480
営業外費用		
支払利息	620	522
その他	277	289
営業外費用合計	897	811
経常利益	1,126	2,197
特別利益		
固定資産売却益	31	37
投資有価証券売却益	133	—
特別利益合計	164	37
特別損失		
固定資産除売却損	98	73
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	—
製品リコール対策費用	—	43
その他	21	23
特別損失合計	264	139
税金等調整前四半期純利益	1,026	2,094
法人税、住民税及び事業税	540	524
法人税等調整額	△199	△37
法人税等合計	340	487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	9
四半期純利益	690	1,597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,026	2,094
減価償却費	2,184	2,451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	299	212
投資有価証券売却損益(△は益)	△133	—
受取利息及び受取配当金	△196	△154
支払利息	620	522
為替差損益(△は益)	11	△17
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	66	36
売上債権の増減額(△は増加)	△5,567	△269
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,994	△1,358
仕入債務の増減額(△は減少)	992	△3,975
その他	1,009	243
小計	4,308	△213
利息及び配当金の受取額	194	158
利息の支払額	△629	△509
法人税等の支払額	△386	△633
法人税等の還付額	116	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604	△774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122	△19
有価証券の売却による収入	51	149
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,155	△2,058
有形及び無形固定資産の売却による収入	186	182
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	483	—
定期預金の増減額(△は増加)	△178	△158
その他	139	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△1,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,329	△2
長期借入れによる収入	6,390	12,210
長期借入金の返済による支出	△5,186	△5,292
社債の償還による支出	△80	△20
セール・アンド・リースバックによる収入	—	442
リース債務の返済による支出	—	△256
自己株式の取得による支出	△12	△14
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	7,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	766	4,384
現金及び現金同等物の期首残高	5,687	5,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454	9,994

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	22,784	12,815	4,072	△185	39,486
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株発行	559	559			1,119
四半期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		78		196	275
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	559	638	1,597	181	2,977
当第2四半期連結会計期間末残高	23,344	13,454	5,669	△4	42,464

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使があったことによるものです。